

平成30年6月20日

第35期 決算公告

埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

AGSビジネスコンピューター株式会社

代表取締役社長 高田 和郎

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,064,016	流動負債	600,309
現金及び預金	650,917	買掛金	360,572
受取手形	6,160	リース債務	557
売掛金	311,498	未払金	12,858
商品	14,364	未払費用	122,818
仕掛品	7,521	未払消費税	19,721
前払費用	35,208	未払法人税等	43,650
仮払金	1,044	前受金	26,602
繰延税金資産	36,785	預り金	13,462
その他	531	仮受金	64
貸倒引当金	△17		
固定資産	60,912	固定負債	34,089
有形固定資産	13,374	退職給付引当金	21,663
建物	398	リース債務	383
器具備品	12,327	長期未払金	12,042
リース資産	648	負債合計	634,399
無形固定資産	16,098	純資産の部	
ソフトウェア	14,197	株主資本	490,529
電話加入権	1,901	資本金	30,000
投資その他の資産	31,439	資本剰余金	5,000
差入保証金	18,103	資本準備金	5,000
長期前払費用	277	利益剰余金	455,529
繰延税金資産	11,858	利益準備金	2,500
ゴルフ会員権	2,200	その他利益剰余金	453,029
貸倒引当金	△1,000	繰越利益剰余金	453,029
		(うち当期純利益)	(118,703)
		純資産合計	490,529
資産合計	1,124,929	負債及び純資産合計	1,124,929

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 定額法
- ・ その他の有形固定資産 定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・ その他の無形固定資産 定額法

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につ

平成30年6月20日

いては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のため基本となる重要事項

- ① 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。